平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　新光電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6967　URL　http://www.shinko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 倉石　文夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長　(氏名) 清野　貴博　TEL 026-283-1000

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	127,241	1.1	3,012	—	5,049	—	2,874	—
24年3月期	125,825	△10.7	△3,678	—	△1,758	—	△2,242	—

(注)包括利益　25年3月期　3,859百万円　(—%)　24年3月期　△2,448百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.28	—	2.2	3.0	2.4
24年3月期	△16.60	—	△1.7	△1.0	△2.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	170,966	131,206	76.7	971.25
24年3月期	166,686	130,048	78.0	962.68

(参考) 自己資本　25年3月期　131,206百万円　24年3月期　130,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,279	△17,785	△2,736	50,213
24年3月期	14,664	△24,169	△2,745	50,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,701	—	2.0
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,701	94.0	2.1
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		73.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	5.2	1,900	△30.2	2,000	△49.7	1,100	△53.0	8.14
通期	144,000	13.2	6,300	109.1	6,500	28.7	3,700	28.7	27.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	135,171,942 株	24年3月期	135,171,942 株
② 期末自己株式数	25年3月期	81,701 株	24年3月期	81,639 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	135,090,276 株	24年3月期	135,090,303 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	120,867	0.4	2,630	—	5,008	—	2,943	—
24年3月期	120,438	△10.9	△4,323	—	△1,895	—	△2,165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.79	—
24年3月期	△16.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	168,648	129,652	76.9	959.75
24年3月期	165,611	129,416	78.1	958.00

(参考) 自己資本 25年3月期 129,652百万円 24年3月期 129,416百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

目　　次

経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
１．経営成績に関する分析 …… P. 2
２．財政状態に関する分析 …… P. 3
３．利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… P. 4
４．事業等のリスク …… P. 4

企業集団の状況 …… P. 6

経営方針 …… P. 7
１．経営の基本方針 …… P. 7
２．中長期的な経営戦略 …… P. 7

連結財務諸表 …… P. 8
（１）連結貸借対照表 …… P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 10
（連結損益計算書） …… P. 10
（連結包括利益計算書） …… P. 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 14
継続企業の前提に関する注記 …… P. 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 15
連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 17
（セグメント情報） …… P. 17
（１株当たり情報） …… P. 19
（重要な後発事象） …… P. 19

個別財務諸表 …… P. 20
（１）貸借対照表 …… P. 20
（２）損益計算書 …… P. 22
（３）株主資本等変動計算書 …… P. 23

参考資料 …… P. 25

経営成績・財政状態に関する分析

１．経営成績に関する分析

＜当期の概況＞

当期の経済環境は、日本におきましては、世界経済の減速ならびに円高・ドル安の影響等を受け輸出が減少するなど、製造業において生産の落ち込みや投資の抑制基調が継続いたしましたが、第４四半期にかけて経済対策、金融政策への期待感等により、為替相場が円安に転じ、株価が上昇するなど、景気が好転する兆しが見受けられました。

海外におきましては、米国経済は緩やかな回復傾向を示す一方で、欧州金融不安の長期化などを背景として、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化するなど、先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

半導体業界につきましては、スマートフォン、タブレット端末向けの需要は増加したものの、パソコンの需要低迷やエレクトロニクス機器全般の市場が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が継続しました。

このような環境下にあって、当社グループにおきましても、パソコンや薄型テレビ市場の低迷等による在庫調整の影響を大きく受ける中、積極的な受注活動を展開するとともに、主力のフリップチップタイプパッケージについて新製品の量産体制整備等を推進いたしました。その結果、当期の連結売上高は、1,272 億 41 百万円（対前期比 1.1%増）となりました。収益面につきましては、市場環境が悪化する状況下にあって収益確保をはかるべく、経費削減、投資圧縮等の緊急対策を実行するとともに、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化の取り組みを強化いたしました。また、第４四半期においてフリップチップタイプパッケージを中心に売上が回復傾向を示したことに加え、為替相場が円安基調で推移したことなどより、連結ベースの経常利益は 50 億 49 百万円（前期は 17 億 58 百万円の経常損失）、当期純利益は 28 億 74 百万円（前期は 22 億 42 百万円の当期純損失）を計上することができました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、パソコン市場低迷による在庫調整の影響を受けたものの、サーバー向け需要の拡大や新製品の受注獲得に注力したことなどにより売上が増加しました。一方、アセンブリ事業については、カメラモジュール組立の大幅な需要減少などにより厳しい環境が継続し、プラスチックＢＧＡ基板についても低調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は 801 億 85 百万円（対前期比 1.1%減）となりました。

(2) メタルパッケージ

リードフレームは、デジタル家電市場の不振等による影響を受けましたが、スマートフォン向けの需要が堅調に推移するなど、売上は増加しました。ＭＰＵ向けのヒートスプレッダーについては、期前半は受注が底堅く推移したものの、期央以降の在庫調整により売上が減少しました。一方、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックは、受注が増加いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は 390 億 14 百万円（対前期比 2.8%増）となりました。

＜次期の見通し＞

今後の経済環境は、日本におきましては、厳しい雇用情勢の継続や急激な為替変動に伴う原材料価格の上昇などが懸念されるものの、円安の進展による輸出環境の改善や政府の経済対策などを背景に、緩やかな景気の回復が見込まれます。海外におきましては、雇用環境・住宅市場の改善等により米国経済の回復が進むことが予想される一方で、依然として欧州の金融不安や新興国の経済成長鈍化が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと思われます。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の市場拡大およびカーエレクトロニクス化の進展などによる需要の増加が期待されるものの、タブレット端末等の台頭に伴うパソコン市場の停滞に加え、企業間競争の激化等を背景として製品価格の低下圧力がさらに強まるなど、今後も厳しい環境が続くものと想定されます。

このような環境下にあって、当社グループといたしましては、主力のフリップチップタイプパッケージの次世代製品対応等のため、高丘工場（長野県中野市）に増設した新工場を順次稼働させるなど、市場ニーズに即した生産体制整備ならびに積極的な拡販活動を展開することにより、一層の事業基盤強化をはかるとともに、マーケティング機能、新商品開発機能の充実に努め、当社の最先端の半導体実装技術をもとに、今後、成長が見込まれる市場において新商品の事業化に注力してまいります。また、競争力の源泉となる「ものづくり」の製造現場をさらに強化すべく、生産革新活動による生産性向上への取り組みを進化・発展させ、市場・環境の変化に即応できる強靭な企業体質を構築することによって、「限りなき発展」を果たしてまいる所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,440 億円（対前期比 13.2%増）、連結経常利益 65 億円（同 28.7%増）、連結当期純利益 37 億円（同 28.7%増）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1 米ドル＝85 円を想定しております。

２．財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 42 億 79 百万円増加し、1,709 億 66 百万円となりました。負債は 31 億 22 百万円増加し、397 億 60 百万円となりました。純資産は 11 億 57 百万円増加し、1,312 億 6 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 76.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 192 億 79 百万円（前年度比 46 億 15 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 177 億 85 百万円（同 63 億 83 百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は 27 億 36 百万円（同 8 百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ 2 億 83 百万円減少し、502 億 13 百万円となりました。

３．利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を 10 円とし、中間配当の 10 円とあわせて年間 20 円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、1 株当たり年間 20 円とさせていただく予定であります。

４．事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。

②競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。

③為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

④当社グループ製品の欠陥に起因する品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、損害賠償責任の負担や売上の減少等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

①当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、

かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

②当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

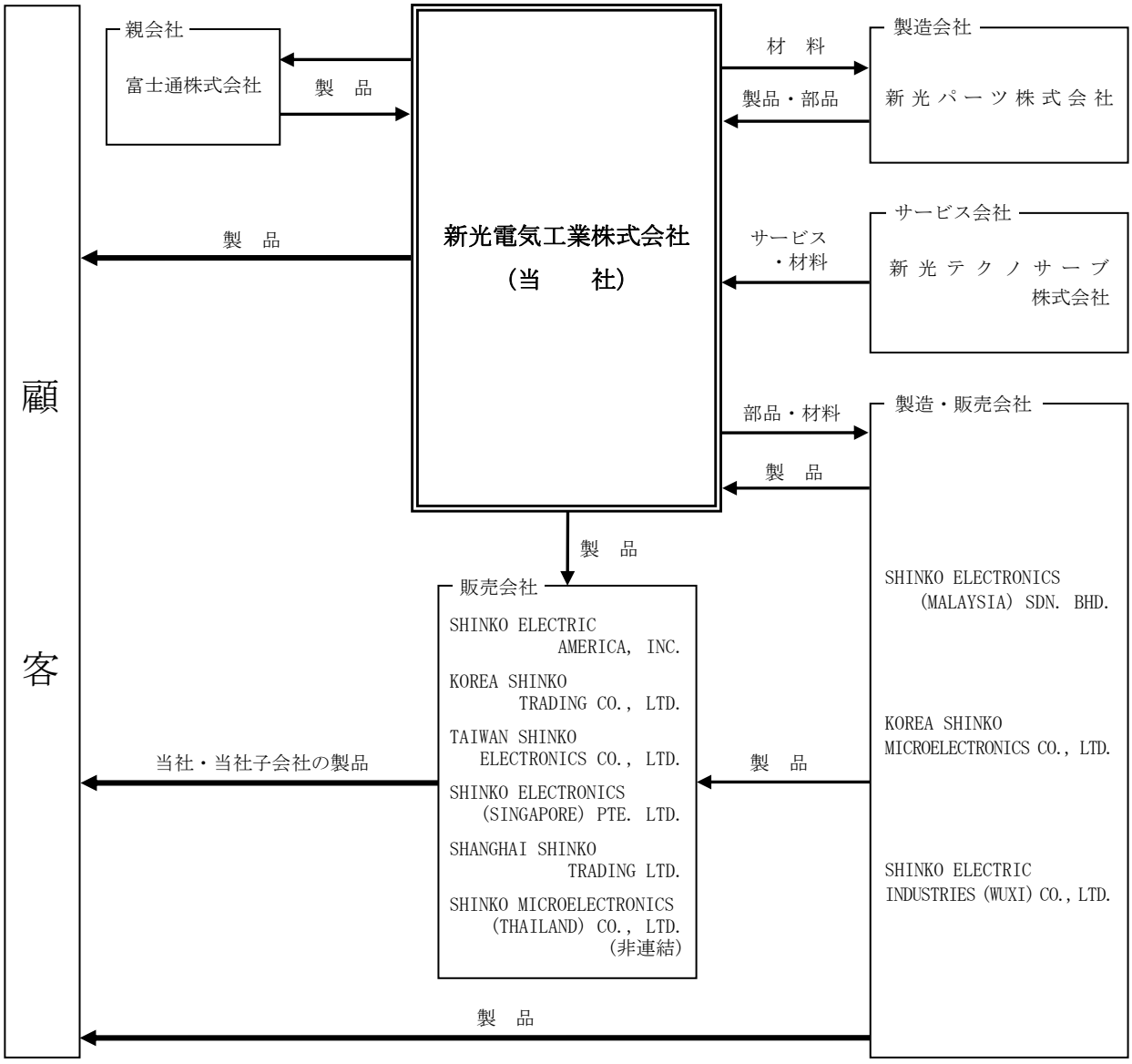
①地震等の災害や紛争等によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②当社グループが事業活動を行う中で保有する機密情報や個人情報等の様々な情報が、不正な行為等により外部に流失した場合、信用失墜や損害賠償責任の発生等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社および子会社11社（うち連結子会社10社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、ＩＣＴ分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、ＰＬＰ（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靭な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進し、社会の健全な発展に寄与することを目指しています。

２．中長期的な経営戦略

スマートフォンをはじめとする多機能携帯情報端末市場の拡大や、新興国を中心とするパソコン・デジタル家電等の需要拡大、さらにはカーエレクトロニクス分野のさらなる発展なども背景として、半導体産業は、今後、中長期的な成長の持続が見込まれます。一方で、高集積化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

(2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

(3) SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や社員、地域社会など企業を取り巻く方々との調和をはかるとともに、地球環境と企業活動の調和を基本理念として環境経営の推進に努めることにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,835	11,467
受取手形及び売掛金	37,926	35,751
有価証券	426	970
商品及び製品	1,377	2,354
仕掛品	3,666	3,677
原材料及び貯蔵品	1,222	1,384
預け金	35,000	38,500
繰延税金資産	2,862	3,380
その他	1,355	1,457
貸倒引当金	△25	△9
流動資産合計	99,645	98,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,134	25,877
機械装置及び運搬具（純額）	20,710	16,312
工具、器具及び備品（純額）	1,828	2,062
土地	6,493	6,525
建設仮勘定	10,857	15,346
有形固定資産合計	60,023	66,124
無形固定資産	896	915
投資その他の資産		
投資有価証券	143	144
繰延税金資産	2,644	794
その他	3,934	4,423
貸倒引当金	△602	△368
投資その他の資産合計	6,120	4,994
固定資産合計	67,041	72,033
資産合計	166,686	170,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,320	18,486
短期借入金	600	600
未払金	2,770	6,208
未払法人税等	139	430
未払費用	6,414	7,180
その他	1,706	2,138
流動負債合計	31,952	35,043
固定負債		
退職給付引当金	4,112	4,140
その他	572	576
固定負債合計	4,685	4,716
負債合計	36,637	39,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	84,847	85,020
自己株式	△92	△92
株主資本合計	133,107	133,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	27
繰延ヘッジ損益	6	―
為替換算調整勘定	△3,091	△2,101
その他の包括利益累計額合計	△3,058	△2,074
純資産合計	130,048	131,206
負債純資産合計	166,686	170,966

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	125,825	127,241
売上原価	117,966	111,594
売上総利益	7,859	15,646
販売費及び一般管理費	11,538	12,633
営業利益又は営業損失（△）	△3,678	3,012
営業外収益		
受取利息	167	169
受取技術料	47	69
為替差益	1,391	1,477
雑収入	341	338
営業外収益合計	1,947	2,055
営業外費用		
支払利息	7	6
雑支出	20	11
営業外費用合計	27	18
経常利益又は経常損失（△）	△1,758	5,049
特別損失		
固定資産除却損	467	428
特別損失合計	467	428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,225	4,621
法人税、住民税及び事業税	256	395
法人税等調整額	△239	1,351
法人税等合計	17	1,746
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,242	2,874
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,242	2,874

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,242	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	0
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	△182	990
その他の包括利益合計	△205	984
包括利益	△2,448	3,859
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,448	3,859
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,223	24,223
資本剰余金		
当期首残高	24,129	24,129
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	24,129	24,129
利益剰余金		
当期首残高	89,791	84,847
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,242	2,874
当期変動額合計	△4,944	172
当期末残高	84,847	85,020
自己株式		
当期首残高	△92	△92
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△92	△92
株主資本合計		
当期首残高	138,052	133,107
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,242	2,874
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△4,944	172
当期末残高	133,107	133,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	0
当期変動額合計	△29	0
当期末残高	26	27
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△6
当期変動額合計	6	△6
当期末残高	6	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,908	△3,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	990
当期変動額合計	△182	990
当期末残高	△3,091	△2,101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,853	△3,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	984
当期変動額合計	△205	984
当期末残高	△3,058	△2,074
純資産合計		
当期首残高	135,198	130,048
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,242	2,874
自己株式の取得	―	△0
自己株式の処分	―	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	984
当期変動額合計	△5,150	1,157
当期末残高	130,048	131,206

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,225	4,621
減価償却費	19,660	15,287
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△821	△815
受取利息及び受取配当金	△170	△172
支払利息	7	6
為替差損益（△は益）	1	△325
有形固定資産除却損	249	139
売上債権の増減額（△は増加）	△6,778	2,808
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,391	△1,060
仕入債務の増減額（△は減少）	1,812	△2,524
未払費用の増減額（△は減少）	168	713
その他	1,471	583
小計	14,766	19,261
利息及び配当金の受取額	170	175
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△265	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,664	19,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,734	△1,308
定期預金の払戻による収入	1,740	1,473
有形固定資産の取得による支出	△23,986	△17,608
無形固定資産の取得による支出	△176	△321
投資及び長期貸付金の増減額（△は増加）	△96	△51
その他	83	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,169	△17,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,701	△2,701
その他	△44	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,745	△2,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,329	△283
現金及び現金同等物の期首残高	62,825	50,496
現金及び現金同等物の期末残高	50,496	50,213

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　10 社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

当連結会計年度においてSHANGHAI SHINKO TRADING LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

（２）非連結子会社の名称

非連結子会社　　SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12 月末　　2 社

3 月末　　8 社

12 月末日決算会社は、12 月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

３．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

（イ）　時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法）

（ロ）　時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 416 百万円増加しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(３)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため､当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(４)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(５)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(６)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(７)消費税等の会計処理方法‥‥‥税抜方式

〔連結財務諸表に関する注記事項〕

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の２つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびＩＣの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、プラスチックパッケージで349百万円、メタルパッケージで66百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	プラスチックパッケージ	メタルパッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,056	37,939	118,996	6,829	125,825	－	125,825
セグメント間の内部売上高または振替高	－	1,404	1,404	3,434	4,838	△4,838	－
計	81,056	39,344	120,400	10,263	130,664	△4,838	125,825
セグメント利益または損失（△）	△2,345	447	△1,898	626	△1,271	△486	△1,758
その他の項目							
減価償却費	15,154	3,904	19,058	601	19,660	－	19,660
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,453	2,094	9,547	629	10,176	4,771	14,948

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

２．セグメント利益または損失の調整額△486百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

４．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,771百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
５．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	プラスチックパッケージ	メタルパッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,185	39,014	119,200	8,041	127,241	－	127,241
セグメント間の内部売上高または振替高	－	1,556	1,556	2,609	4,166	△4,166	－
計	80,185	40,571	120,757	10,650	131,407	△4,166	127,241
セグメント利益	3,450	1,565	5,016	354	5,370	△320	5,049
その他の項目							
減価償却費	11,029	3,633	14,663	624	15,287	－	15,287
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,962	2,713	7,676	511	8,187	8,730	16,917

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
２．セグメント利益の調整額△320百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
４．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額8,730百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
５．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	962.68円	971.25円
１株当たり当期純利益金額または１株当たり当期純損失金額（△）	△ 16.60円	21.28円

(注)１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額または１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額または当期純損失金額（△）（百万円）	△ 2,242	2,874
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額（△）（百万円）	△ 2,242	2,874
期中平均株式数（千株）	135,090	135,090

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,310	5,818
受取手形	207	186
売掛金	38,097	34,998
有価証券	290	970
商品及び製品	1,040	2,012
仕掛品	3,533	3,537
原材料及び貯蔵品	1,048	1,180
未収入金	923	1,097
預け金	35,000	38,500
繰延税金資産	2,827	3,346
その他	378	202
貸倒引当金	△20	△3
流動資産合計	93,637	91,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,177	54,382
減価償却累計額	△30,209	△31,520
建物（純額）	17,967	22,862
構築物	4,965	5,866
減価償却累計額	△3,398	△3,587
構築物（純額）	1,567	2,279
機械及び装置	174,389	174,540
減価償却累計額	△154,216	△158,724
機械及び装置（純額）	20,173	15,816
工具、器具及び備品	35,731	36,314
減価償却累計額	△34,223	△34,568
工具、器具及び備品（純額）	1,507	1,746
土地	6,261	6,261
建設仮勘定	10,610	15,071
有形固定資産合計	58,088	64,037
無形固定資産		
特許権	172	143
借地権	134	134
施設利用権	22	40
電話加入権	21	21
ソフトウエア	544	574
無形固定資産合計	895	914
投資その他の資産		
投資有価証券	138	139
関係会社株式	7,094	7,112
破産更生債権等	581	347
長期前払費用	508	388
繰延税金資産	2,502	628
前払年金費用	2,658	3,497
その他	110	107
貸倒引当金	△602	△368
投資その他の資産合計	12,990	11,851
固定資産合計	71,974	76,803
資産合計	165,611	168,648

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,073	17,988
短期借入金	600	600
未払金	2,609	6,162
未払法人税等	100	387
未払費用	6,479	7,067
預り金	316	318
その他	1,361	1,789
流動負債合計	31,540	34,314
固定負債		
退職給付引当金	4,090	4,114
その他	564	567
固定負債合計	4,654	4,682
負債合計	36,195	38,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	77,126	67,126
繰越利益剰余金	3,996	14,238
利益剰余金合計	81,123	81,364
自己株式	△92	△92
株主資本合計	129,383	129,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	27
繰延ヘッジ損益	6	－
評価・換算差額等合計	32	27
純資産合計	129,416	129,652
負債純資産合計	165,611	168,648

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	120,438	120,867
売上原価		
製品期首たな卸高	2,346	1,040
当期製品製造原価	111,799	106,879
合計	114,146	107,919
他勘定振替高	26	68
製品期末たな卸高	1,040	2,012
製品売上原価	113,080	105,838
売上総利益	7,358	15,028
販売費及び一般管理費	11,681	12,398
営業利益又は営業損失（△）	△4,323	2,630
営業外収益		
受取利息	90	80
受取配当金	488	329
受取賃貸料	10	9
受取技術料	171	215
為替差益	1,331	1,436
雑収入	349	324
営業外収益合計	2,442	2,396
営業外費用		
支払利息	7	6
貸与資産減価償却費	2	1
雑支出	5	9
営業外費用合計	15	18
経常利益又は経常損失（△）	△1,895	5,008
特別損失		
固定資産除却損	456	399
特別損失合計	456	399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,352	4,608
法人税、住民税及び事業税	68	307
法人税等調整額	△255	1,358
法人税等合計	△187	1,665
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,165	2,943

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,055	6,055
その他資本剰余金		
当期首残高	18,073	18,073
当期変動額		
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	18,073	18,073
資本剰余金合計		
当期首残高	24,129	24,129
当期変動額		
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	77,126	77,126
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△10,000
当期変動額合計	―	△10,000
当期末残高	77,126	67,126
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,863	3,996
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	10,000
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,165	2,943
当期変動額合計	△4,866	10,241
当期末残高	3,996	14,238
利益剰余金合計		
当期首残高	85,990	81,123
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,165	2,943
当期変動額合計	△4,866	241
当期末残高	81,123	81,364

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△92	△92
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△92	△92
株主資本合計		
当期首残高	134,250	129,383
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,165	2,943
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△4,866	241
当期末残高	129,383	129,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	0
当期変動額合計	△29	0
当期末残高	26	27
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△6
当期変動額合計	6	△6
当期末残高	6	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△5
当期変動額合計	△22	△5
当期末残高	32	27
純資産合計		
当期首残高	134,306	129,416
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,701
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,165	2,943
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△5
当期変動額合計	△4,889	235
当期末残高	129,416	129,652

《参考資料》

平成 25 年 4 月 26 日
新光電気工業株式会社

平成 25 年 3 月期 連結および単独決算概要

連　結　決　算

	平成 24 年 3 月期 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	平成 25 年 3 月期 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
売上高	百万円 125,825	百万円 127,241
営業利益	△ 3,678	3,012
経常利益	△ 1,758	5,049
当期純利益	△ 2,242	2,874
1株当たり当期純利益	△ 16円60銭	21円28銭

単　独　決　算

売上高	百万円 120,438	百万円 120,867
営業利益	△ 4,323	2,630
経常利益	△ 1,895	5,008
当期純利益	△ 2,165	2,943
1株当たり当期純利益	△ 16円03銭	21円79銭
1株当たり配当金	20円	20円

《参考資料》

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

セグメント	平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
プラスチックパッケージ	81,056	(64.4)	80,185	(63.0)	△ 1.1
メタルパッケージ	37,939	(30.2)	39,014	(30.7)	2.8
その他	6,829	(5.4)	8,041	(6.3)	17.8
合計	125,825	(100.0)	127,241	(100.0)	1.1

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

部門	平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
ＩＣリードフレーム	23,120	(18.4)	23,932	(18.8)	3.5
ＩＣパッケージ	88,954	(70.7)	86,860	(68.3)	△ 2.4
気密部品	13,750	(10.9)	16,371	(12.9)	19.1
その他	―	(―)	77	(0.0)	―
合計	125,825	(100.0)	127,241	(100.0)	1.1